



**XX**以上の気候・エネルギー団体からの公開書簡

## COP28において、2030年までに自然エネルギー容量を現状の3倍 少なくとも11,000GWとする目標を

この公開書簡は、2023年9月の国連総会とNew York Climate Weekに合わせ、世界の気候・エネルギー関連団体のグループによって発表されるものです。

世界の**XX**のエネルギー・気候団体からなる私たちは、世界の指導者とパリ協定の締約国に対し、今年のCOP28において、2030年までに自然エネルギーの発電容量を現状の3倍、少なくとも11,000GWとする世界的な目標に合意するよう求めます。

**私たちは、ここ10年で見てきた自然エネルギーの増加における大幅な変化と、エネルギー効率の向上が、世界経済を脱炭素化させる最も速く最も費用効率の高い道だと強く主張します。これは、今、すべての人々が住み続けられる将来のために国際社会がすることのできる最も影響力の大きな約束です。**

2030年までの世界的目標は、各国政府、産業、投資家、市民社会に対し、向こう7年間で地球温暖化を1.5°Cに抑える道筋に必要な自然エネルギー導入の前例のない規模と速度について明確なメッセージを送るものとなります。また、この10年の重要な行動期間にエネルギー・システムを急速に変革することの緊急性について昨年のCOP27において確認された認識を踏まえたものとなります。

COP28議長国、政策立案者、各種国際エネルギー機関の代表らは、すでに、2030年までに世界の自然エネルギーによる発電を現状の3倍の少なくとも11,000GWにしようという共通の目標の下に結集しつつあります。これは、風力発電、太陽光発電、水力発電、地熱発電の増大を加速することを意味し、長期貯蔵やグリーン水素などの技術の発展にも繋がります。これは、各種のエネルギー・システムが単にクリーンであるだけでなく、安定かつ強靱なものとなり、ひいては、2050年までのネット・ゼロの世界的エネルギー・システムを達成する基礎を築くこととなります。

自然エネルギーは、すでに、世界中のコミュニティを変容させています。家庭、自動車、工場へのクリーン電力の提供と、何百万人分もの緑の雇用を創出、経済成長を促す公的及び私的資本を引き付けています。この活動を3倍化することは、気候変動によって自然と人々にもたらされる損失と被害を軽減し、世界を持続可能で、かつ気候変動に対する強靱性を持った成長への軌道に乗せる大きな機会を意味します。

各国・各地域は、この共通の目標に対し、それぞれの国が決めたアプローチを採用するでしょうが、自然エネルギーの促進のための普遍的実現手段があります。自然エネルギー産業、投資家、そしてその他の主要ステークホルダーは、発展を拡大するために政府と協力する準備ができています。しかし、この世界的目標を達成するために、以下の分野での緊急行動が必要です。

- 2030年まで及びその後の具体的な中中期目標を定めた**野心的なエネルギー転換計画を約束すること**。これにより、自然エネルギー、貯蔵、その他の関連産業が、効率的な資材供給の計画を立てられるようになる。これらの計画は、「国が決定する貢献（NDC）」に反映される必要があり、また、頻繁かつ綿密に計画された相当量の調達能力を伴う野心的な技術的目標を含む国の政策枠に組み入れられなければならない。



- 送電線規模の自然エネルギー・プロジェクト、それに、長期エネルギー貯蔵及び再生可能水素プロジェクトのための**許可制度を早急に整備すること**。政策立案者らは、プロジェクト開発のための行政手続き、許認可、環境評価の各段階で定められた工程や、当局のための「ワン・ストップ・ショップ（窓口一元化）」モデルの導入を検討するとよいだろう。
- 自然エネルギーの大量導入及び長期エネルギー貯蔵方法を統合するための送電・熱システムを急速に構築する**送電・系統接続計画に緊急に投資すること**。送電線インフラは、しばしば、自然エネルギー・プロジェクトより長い工期を必要とするため、利用可能な送電線接続及び送電の不足が、自然エネルギーの拡大にとって解決されるべき課題となっている。
- エネルギー転換を推進するために**多国間の自然エネルギー連携及び貿易協定を促進すること**。共通の課題に関する協力を改善し、南北の技術移転を促進し、南南協力及び解決策を拡大し、発展途上国における公正かつ公平な移行に貢献するためである。
- 陸上及び海における広範な環境・生物多様性戦略の一環として自然エネルギー導入計画を位置づけることにより、**自然環境にとってプラスになるエネルギー転換の潜在力を最大限に高めること**。
- 2030年までに手ごろな価格で、信頼性の高い、持続可能で現代的なエネルギーの供給をすることにに向けた継続的な行動により、誰も取り残さない公正で秩序だったエネルギー転換を達成するために、「**持続可能は開発目標（SDG）**」7への**コミットメントを強化すること**。
- **政策立案者らは、他の主要な実現可能手段も検討すべきである**。堅固な持続可能性と技術基準・認証の推進、エネルギー関連補助金における平等な競争条件の創出、電力市場における柔軟性と給電可能性の奨励、そして、健全な炭素価格設定に関する世界的なルールブックの導入など。

私たちは、2030年までに自然エネルギー容量を3倍に拡大というのは「[気候変動行動における大躍進](#)」を意味することを理解しています。その達成のためには、パイプライン事業を拡大し、エネルギー部門に新しい投資の波を呼び込み、送電線や資材供給拠点を含みインフラを構築するために、政策・規制に関して各国政府が迅速に産業界や金融界と協力することが必要です。また、国際的な団結も必要です。世界的なエネルギー変革において、発展途上国を支援すべく金融及び技術的資源が確実に実施されるようにするためです。最後に、2030年までにエネルギー効率の進展を倍加する、大規模な電化を推進するなど、エネルギー変革に対する総合的なアプローチが必要です。

昨年、発電部門の排出量は、史上最高値を記録し、国連は、現在1.5°C目標を着実に進めている国はないと[分析](#)しています。この10年間におけるエネルギー・システム的大幅な軌道修正が必要なことは明らかです。そして、残された時間はあまりありません。

私たちは、世界の指導者やパリ協定の締約国に対し、今年のCOP28において、2030年までに自然エネルギーの発電容量を現状の3倍の少なくとも**11,000GW**とすることを確約するよう強く求めます。私たちは、各国政府、産業、投資家、市民社会と力を合わせ、今すぐ共同で行動を起こし、動きを迅速化し、自然エネルギー導入を拡大する準備ができています。